

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯浅 茂弘
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 貴志
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	6,587,688	7,123,055	13,862,869
経常利益 (千円)	330,834	405,446	754,143
四半期(当期)純利益 (千円)	221,778	266,287	518,929
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数 (千株)	6,529	6,529	6,529
純資産額 (千円)	5,824,204	6,332,745	6,118,675
総資産額 (千円)	12,191,237	12,578,655	12,440,891
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.57	47.52	92.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	9.00
自己資本比率 (%)	47.8	50.3	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	704,814	77,167	1,018,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	684,797	54,553	679,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,230	12,605	31,404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	891,170	767,315	911,641

回次	第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.81	25.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、人件費・原油価格の上昇や西日本豪雨など度重なる自然災害など企業収益を圧迫している国内要素に加え、米中貿易摩擦等不安定な国際情勢における懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の第2四半期累計期間の新車販売は、前年同期比横ばいの2,482千台となりました。軽自動車は地方部を中心とした根強い需要に支えられ、また各社の新モデル投入もあって前年同期比3.5%増とプラスとなりましたが、普通・小型自動車については、新車効果の一巡もあり、販売が伸び悩み前年同期比1.9%減となりました。

外国メーカーの第2四半期累計期間の新車販売台数は、前年同期比1.6%増の149千台と若干増加いたしました。

このような状況下、当社では欧米10ブランドを取り扱うことができるメリットを最大限発揮し、お客様に最適なお車を提供できるように努めるとともに、不動産事業、発電事業による多角化経営により安定的な収益確保に取り組んでまいりました結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高71億23百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益4億7百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益4億5百万円（前年同期比22.6%増）、四半期純利益は2億66百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

事業のセグメント別の経営成績は下記のとおりです。

(車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、既納客への代替え促進やショッピングモール、アウトレット等での出張展示販売会の回数を増やすなど積極的な販売に注力した結果、販売台数は前年より7.2%増加しました。この結果、売上高は、69億36百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は2億82百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店階上、市川店、成田赤坂の賃貸マンションにおいて、入居率の維持・向上に努めた結果、安定的な賃貸収入が計上できました。さらに旧野田店跡地をスーパーマーケット運営会社へ貸し出した地代と2018年4月に京成成田駅前にオープンいたしましたビジネスホテルからの賃貸収入も順調に推移した結果、売上高は1億34百万円（前年同期比83.8%増）、セグメント利益は91百万円（前年同期比83.6%増）となりました。

(発電事業)

発電事業におきましては、成田太陽光発電所が順調に稼働しましたが、天候不順の影響もあり、売上高は52百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は33百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億37百万円増加し125億78百万円となりました。これは、現金及び預金が1億44百万円、売掛金が33百万円、賃貸等不動産が30百万円減少したものの、商品が4億4百万円増加したことが主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ76百万円減少し62億45百万円となりました。これは、借入金が76百万円増加したものの、未払法人税等が89百万円、買掛金が40百万円、役員退職慰労金が29百万円減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億14百万円増加し63億32百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したことが主な要因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ1億44百万円減少し7億67百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は77百万円（前年同四半期7億4千万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億86百万円、減価償却費1億35百万円があった一方で、たな卸資産の増加4億13百万円、仕入債務の減少40百万円及び法人税等の支払額1億91百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は54百万円（前年同四半期は6億84百万円の使用）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が22百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出75百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は12百万円（前年同四半期は2億67百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が5億あった一方で、長期借入金の返済2億93百万、短期借入金の減少1億30百万円、配当金の支払額51百万円、リース債務の返済による支出38百万円があったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,529,114	6,529,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	6,529,114	-	1,387,297	-	348,297

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー商事	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	1,551	27.69
ファミリー従業員持株会	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	459	8.19
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	386	6.89
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	311	5.56
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	234	4.18
西條 善内	千葉県八千代市	200	3.57
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	195	3.48
西條 清子	千葉県千葉市若葉区	188	3.37
(株)ジャックス	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	181	3.23
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1	105	1.87
計	-	3,812	68.03

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 924,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,602,100	56,021	-
単元未満株式	普通株式 2,214	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	56,021	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	924,800	-	924,800	14.2
計	-	924,800	-	924,800	14.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,730	773,404
売掛金	489,325	455,571
商品	2,358,006	2,762,483
部品及び用品	108,119	119,235
販売用不動産	13,066	13,066
その他	270,037	225,344
流動資産合計	4,156,285	4,349,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,985,210	2,001,324
機械装置及び運搬具(純額)	298,329	283,460
土地	3,102,949	3,102,949
賃貸不動産(純額)	2,450,203	2,419,725
建設仮勘定	9,031	9,031
その他(純額)	109,150	122,971
有形固定資産合計	7,954,873	7,939,462
無形固定資産	19,553	18,518
投資その他の資産		
投資有価証券	88,180	85,521
長期貸付金	31,868	29,284
差入保証金	83,482	83,280
その他	106,646	73,483
投資その他の資産合計	310,178	271,568
固定資産合計	8,284,605	8,229,549
資産合計	12,440,891	12,578,655

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,142	550,684
短期借入金	2,591,034	2,523,052
未払法人税等	214,099	125,014
賞与引当金	12,133	8,237
その他	622,115	613,910
流動負債合計	4,030,524	3,820,898
固定負債		
長期借入金	2,030,563	2,175,372
役員退職慰労引当金	43,454	13,483
資産除去債務	8,499	8,553
繰延税金負債	16,226	24,185
その他	192,945	203,414
固定負債合計	2,291,690	2,425,010
負債合計	6,322,215	6,245,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	4,096,795	4,312,644
自己株式	200,850	200,850
株主資本合計	6,098,256	6,314,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,419	18,639
評価・換算差額等合計	20,419	18,639
純資産合計	6,118,675	6,332,745
負債純資産合計	12,440,891	12,578,655

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	6,587,688	7,123,055
売上原価	5,528,768	5,970,429
売上総利益	1,058,919	1,152,625
販売費及び一般管理費	729,917	744,781
営業利益	329,001	407,844
営業外収益		
受取利息	430	374
受取配当金	883	1,626
受取保険金	5,579	-
その他	2,434	2,260
営業外収益合計	9,326	4,260
営業外費用		
支払利息	7,494	6,659
営業外費用合計	7,494	6,659
経常利益	330,834	405,446
特別損失		
固定資産除却損	7,680	6,368
保険解約損	-	12,245
特別損失合計	7,680	18,613
税引前四半期純利益	323,153	386,832
法人税、住民税及び事業税	53,652	111,706
法人税等調整額	47,722	8,838
法人税等合計	101,374	120,544
四半期純利益	221,778	266,287

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	323,153	386,832
減価償却費	117,418	135,738
賞与引当金の増減額(は減少)	1,220	3,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,448	1,381
受取利息及び受取配当金	1,313	2,000
支払利息	7,494	6,659
固定資産除却損	7,680	6,368
保険解約損益(は益)	-	12,245
売上債権の増減額(は増加)	79,847	33,754
たな卸資産の増減額(は増加)	143,342	413,841
仕入債務の増減額(は減少)	281,954	40,457
その他	186,700	27,810
小計	582,598	150,592
利息及び配当金の受取額	891	1,630
利息の支払額	7,478	6,791
役員退職慰労金の支払額	-	31,352
法人税等の還付額	128,939	-
法人税等の支払額	136	191,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,814	77,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,088	6,088
定期預金の預入による支出	6,088	6,089
有形固定資産の取得による支出	680,048	75,501
有形固定資産の除却による支出	7,650	2,310
保険積立金の解約による収入	-	22,225
その他	2,901	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	684,797	54,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	130,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	416,418	293,173
リース債務の返済による支出	26,772	38,119
自己株式の取得による支出	8	-
配当金の支払額	49,571	51,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,230	12,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,247	144,326
現金及び現金同等物の期首残高	603,922	911,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	891,170	767,315

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
広告宣伝費	61,632千円	77,477千円
従業員給料手当	252,324	260,516
賞与引当金繰入額	9,540	7,439
役員退職慰労引当金繰入額	1,448	1,381
退職給付費用	5,978	6,568
賃借料	52,404	50,723

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	897,258千円	773,404千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,088	6,089
現金及び現金同等物	891,170	767,315

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	50,438	9	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	50,438	9	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,461,240	72,994	53,453	6,587,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,461,240	72,994	53,453	6,587,688
セグメント利益	246,788	50,069	32,143	329,001

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,936,568	134,177	52,309	7,123,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,936,568	134,177	52,309	7,123,055
セグメント利益	282,624	91,924	33,296	407,844

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39円57銭	47円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	221,778	266,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	221,778	266,287
普通株式の期中平均株式数(株)	5,604,251	5,604,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 広隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。